

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第54期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 田 貞 二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 重 松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 早 崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第2四半期 連結累計期間		第54期 第2四半期 連結累計期間		第53期	
		自 至	平成24年3月1日 平成24年8月31日	自 至	平成25年3月1日 平成25年8月31日	自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日
売上高	(百万円)		23,405		26,206		48,084
経常利益	(百万円)		2,889		4,264		6,010
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,632		2,641		2,719
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,467		2,782		3,155
純資産額	(百万円)		67,467		75,442		69,153
総資産額	(百万円)		87,729		99,439		92,460
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		36.00		54.32		59.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		76.9		75.9		74.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,070		3,029		6,410
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,106		986		1,269
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,554		2,371		611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		16,482		24,162		19,714

回次		第53期 第2四半期 連結会計期間		第54期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年6月1日 平成24年8月31日	自 至	平成25年6月1日 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		16.47		22.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日～平成25年8月31日）におけるわが国経済は、日銀による異次元の金融緩和の実施や政府が機動的な財政出動を決定したこと等を受け、円安や株高に象徴されますように、緩やかな景気回復基調を示し始めた期でありました。一方、海外では新興国での顕著な景気減速化や特定地域での地政学的リスク、欧米の一部の国での失業率の高止まり等、依然景況見通しは不透明な情勢が続きました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間は建機事業・商事事業が増収、不動産事業が減収となり、売上高全体としては、28億1百万円増加（前年同期比12.0%増）の262億6百万円となりました。利益面につきましては、売上高の増加、売上原価の低減の結果、売上総利益は72億87百万円（前年同期比24.1%増）となりました。一方、販売費及び一般管理費を71百万円の微増に止めることができましたので、営業利益は41億57百万円（前年同期比47.8%増）、経常利益は42億64百万円（前年同期比47.6%増）を計上することができました。そして、特別損益も特段の計上は無かったため、四半期純利益は26億41百万円（前年同期比61.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業は、被災地におけるインフラの復旧・復興工事に加え、首都圏を中心とする大都市での防災・耐震のための地盤改良工事等が動き出したことや、大規模補正予算の執行に伴いほぼ全国に亘り、老朽インフラの補修工事や防災対策工事等が出てきたことから、賃貸部門は引続き増収となりました。また、販売部門におきましては、小型発電機の販路拡大に注力したことや貸与資産の売却が前年同期を上回ったこと等を主因に増収となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、174億18百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は、29億90百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

商事事業

商事事業は、商業設備や遊戯関係設備に対するファイナンス案件の捕捉強化により設備意欲の高まりが見られたものの、収益面では減益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、68億55百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は、3億39百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、戸建分譲物件を主とした販売部門が前年同期を下回ったことや、賃貸部門では商業用不動産の新規購入が無く減収となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、19億32百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は、8億27百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69億78百万円（7.5%）増加し、994億39百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ59億33百万円（14.8%）増加し、459億23百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加35億47百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億45百万円（2.0%）増加し、535億16百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億90百万円（3.0%）増加し、239億97百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ42百万円（0.3%）増加し、151億57百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億47百万円（7.9%）増加し、88億40百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ62億88百万円（9.1%）増加し、754億42百万円となりました。これは主に、資本金の増加16億12百万円、資本剰余金の増加22億86百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント上昇し75.9%となり、1株当たり純資産額は1,450円45銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ44億47百万円増加し、241億62百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、30億29百万円（前年同期は20億70百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益42億62百万円、減価償却費15億61百万円、法人税等の支払額17億9百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、9億86百万円（前年同期は11億6百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出7億18百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、23億71百万円（前年同期は15億54百万円の増加）となりました。主な要因は、株式の発行による収入32億25百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月18日 (注)1	3,430	51,271	1,323	13,532	1,323	15,040
平成25年7月4日 (注)2	750	52,021	289	13,821	289	15,329

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 812.00円
引受価額 771.77円
資本組入額 385.885円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 771.77円
資本組入額 385.885円
割当先 大和証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,160	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,051	3.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	3.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	3.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS (常任代理人小松原英太郎)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,985	3.82
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	3.70
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,302	2.50
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	1,000	1.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	998	1.92
計		20,113	38.66

(注) 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として抛出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.82%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,572,000	51,572	
単元未満株式	普通株式 441,297		
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		51,572	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数9個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式396株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪府大阪市西区江戸堀 一丁目3番20号	8,000		8,000	0.02
計		8,000		8,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,614	22,162
受取手形及び売掛金	18,216	² 19,693
有価証券	1,100	1,999
商品	1,781	1,821
貯蔵品	42	33
その他	610	653
貸倒引当金	377	441
流動資産合計	39,989	45,923
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	5,236	5,896
賃貸不動産(純額)	32,778	32,532
土地	4,070	4,077
その他(純額)	3,269	3,116
有形固定資産合計	45,355	45,623
無形固定資産	475	446
投資その他の資産		
投資有価証券	5,665	6,593
その他	1,389	1,055
貸倒引当金	414	203
投資その他の資産合計	6,639	7,446
固定資産合計	52,470	53,516
資産合計	92,460	99,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,765	² 9,057
未払法人税等	1,756	1,681
賞与引当金	155	198
その他	4,437	4,218
流動負債合計	15,114	15,157
固定負債		
退職給付引当金	60	64
役員退職慰労引当金	931	951
その他	7,199	7,824
固定負債合計	8,192	8,840
負債合計	23,306	23,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,208	13,821
資本剰余金	14,340	16,627
利益剰余金	44,679	46,395
自己株式	539	7
株主資本合計	70,689	76,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	609
土地再評価差額金	2,003	2,003
その他の包括利益累計額合計	1,535	1,393
純資産合計	69,153	75,442
負債純資産合計	92,460	99,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	23,405	26,206
売上原価	17,408	18,838
割賦販売未実現利益繰入額	321	312
割賦販売未実現利益戻入額	197	232
売上総利益	5,872	7,287
販売費及び一般管理費	3,059	3,130
営業利益	2,813	4,157
営業外収益		
受取利息	43	40
受取配当金	34	58
為替差益	6	52
その他	41	52
営業外収益合計	125	203
営業外費用		
支払利息	40	44
遅延損害金	-	30
その他	10	21
営業外費用合計	50	96
経常利益	2,889	4,264
特別利益		
固定資産売却益	23	1
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	23	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	64	-
特別損失合計	67	5
税金等調整前四半期純利益	2,845	4,262
法人税、住民税及び事業税	1,264	1,632
法人税等調整額	52	11
法人税等合計	1,212	1,621
少数株主損益調整前四半期純利益	1,632	2,641
四半期純利益	1,632	2,641

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,632	2,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	141
その他の包括利益合計	165	141
四半期包括利益	1,467	2,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,467	2,782

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,845	4,262
減価償却費	1,353	1,561
貸倒引当金の増減額（は減少）	126	147
賞与引当金の増減額（は減少）	17	43
退職給付引当金の増減額（は減少）	1	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20	19
受取利息及び受取配当金	77	98
支払利息	40	44
有形固定資産除売却損益（は益）	20	3
投資有価証券売却損益（は益）	-	1
投資有価証券評価損益（は益）	64	-
売上債権の増減額（は増加）	805	1,477
たな卸資産の増減額（は増加）	64	30
仕入債務の増減額（は減少）	732	292
その他	261	210
小計	3,155	4,686
利息及び配当金の受取額	59	97
利息の支払額	40	44
法人税等の支払額	1,104	1,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,070	3,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	183	298
有形固定資産の売却による収入	91	1
投資有価証券の取得による支出	1,000	718
投資有価証券の売却及び償還による収入	42	14
貸付けによる支出	65	84
貸付金の回収による収入	13	108
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,106	986
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	105	113
設備関係割賦債務の返済による支出	648	1,023
自己株式の取得による支出	4	6
自己株式の処分による収入	3,078	1,211
配当金の支払額	766	921
株式の発行による収入	-	3,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,554	2,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,517	4,447
現金及び現金同等物の期首残高	13,965	19,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,482	24,162

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
㈱リンク	326百万円	㈱リンク	438百万円
㈱ソクト	16百万円	㈱ソクト	7百万円
㈱スペッチオ	11百万円	㈱エルガーハウス	6百万円
㈱エルガーハウス	7百万円	医療法人社団泰晴会	5百万円
㈱共和	5百万円	(有)キノシタケンキリース	5百万円
その他 23社	49百万円	その他 19社	31百万円
計	417百万円	計	494百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	-	885百万円
支払手形	-	23百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給料及び賞与	1,184百万円	1,207百万円
貸倒引当金繰入額	126百万円	52百万円
賞与引当金繰入額	173百万円	194百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	25百万円
退職給付費用	72百万円	76百万円
減価償却費	135百万円	134百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	15,882百万円	22,162百万円
有価証券勘定(3カ月以内)	600百万円	1,999百万円
現金及び現金同等物	16,482百万円	24,162百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	770	19.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、自己株式の処分により、資本剰余金が6億23百万円増加、自己株式が24億54百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が143億40百万円、自己株式が5億37百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	925	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月18日付で、大和証券㈱から公募による払込みを受け、平成25年7月4日付で、同じく大和証券㈱から第三者割当増資の払込みを受けました。また、当第2四半期連結会計期間において、自己株式の処分を行いました。

この結果、資本金が16億12百万円、資本剰余金が22億86百万円増加、自己株式が5億38百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が138億21百万円、資本剰余金が166億27百万円、自己株式が7百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	14,760	6,573	2,070	23,405		23,405
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	18		43	43	
計	14,786	6,591	2,070	23,448	43	23,405
セグメント利益	1,614	354	844	2,813	0	2,813

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	17,418	6,855	1,932	26,206		26,206
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	21		56	56	
計	17,453	6,876	1,932	26,262	56	26,206
セグメント利益	2,990	339	827	4,157	0	4,157

- (注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づいております。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント利益の調整額 0百万円は、棚卸資産の調整額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円00銭	54円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,632	2,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,632	2,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,348	48,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 印

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。